

平成16年6月期

中間決算短信（連結）

平成16年2月20日

上場会社名
コード番号 6340

澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
石川県

(URL <http://www.shibuya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 澁谷 弘利
問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長兼財務本部長
氏名 吉道 義明

TEL (076)262 - 1201

中間決算取締役会開催日 平成16年2月20日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月中間期の連結業績（平成15年7月1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	17,830	7.4	453	-	335	-
14年12月中間期	16,600	43.7	427	-	387	-
15年6月期	40,083		1,408		1,268	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	228	-	8.55		-	
14年12月中間期	339	-	12.38		-	
15年6月期	75		0.47		-	

(注) 持分法投資損益 15年12月中間期 3百万円 14年12月中間期 21百万円 15年6月期 38百万円
期中平均株式数(連結) 15年12月中間期26,683,354株 14年12月中間期27,400,703株 15年6月期27,179,653株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年12月中間期	51,899	27,016	52.1	1,012.63
14年12月中間期	49,527	26,925	54.4	997.71
15年6月期	52,592	26,966	51.3	1,008.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期26,679,842株 14年12月中間期26,986,929株 15年6月期26,687,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	439	391	1,248	4,495
14年12月中間期	633	603	1,247	4,469
15年6月期	4,541	1,262	2,397	6,569

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 16年6月期の連結業績予想（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,500	300	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円09銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

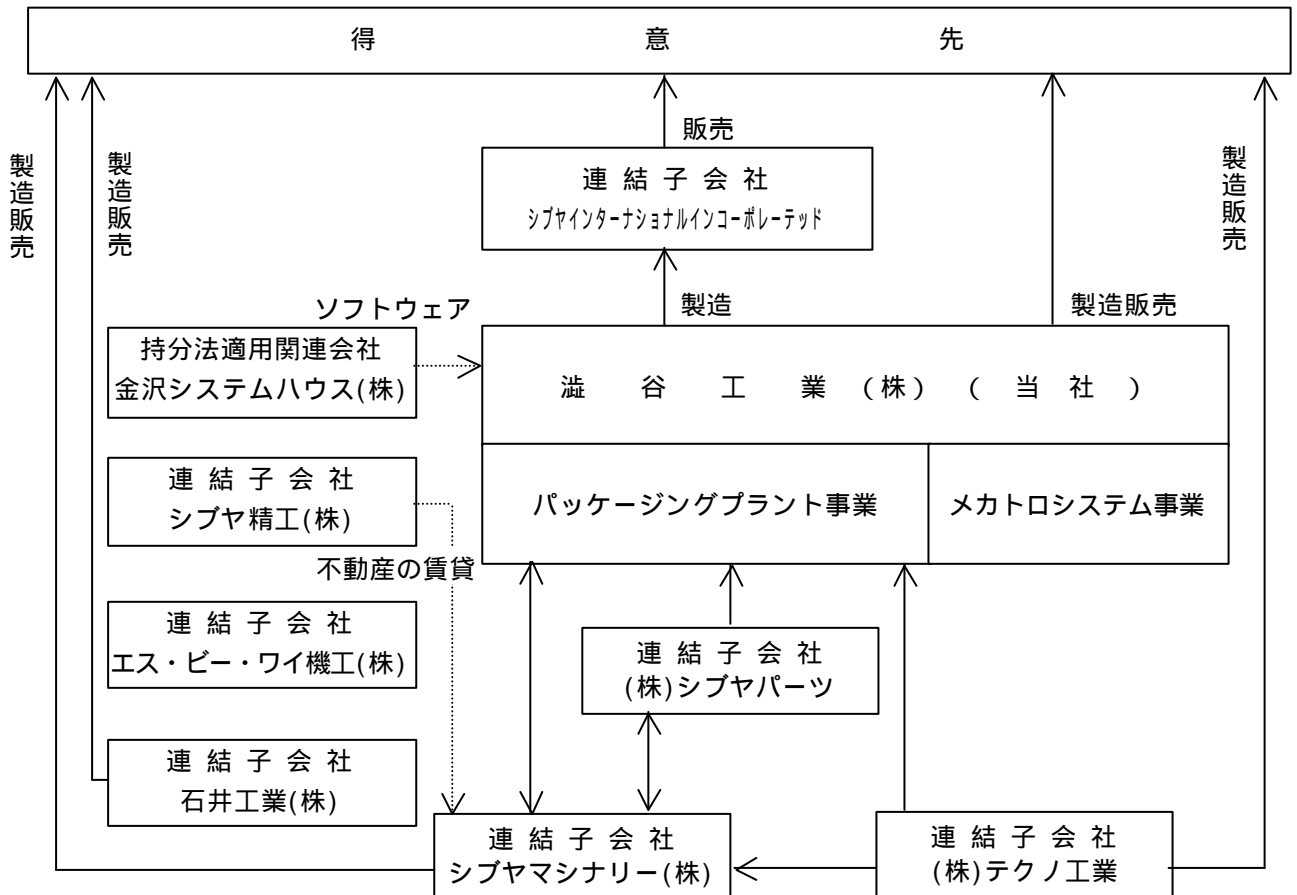
当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、子会社であるエス・ビー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っております。

事業区分	会社名
パッケージングプラント事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社シブヤパーツ シブヤインターナショナルインコーポレーテッド 株式会社テクノ工業 石井工業株式会社 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤ精工株式会社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ———> 印は製品の主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

ことに近年は、人々の健康を守るための医療機器や水を電気分解することによって発生するエネルギーの活用によるクリーンな切断加工機、更にあらゆる分野の汚れを洗浄する新洗浄システムなど、人と自然との調和した設備の開発と製造に鋭意取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、いま、大きく企業成長を遂げる歴史的な節目にあり、2003年6月期から2005年6月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、2005年6月期には連結売上高500億円、経常利益率7.1%を達成することを目標としております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

この中期経営計画達成のための基本的戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、長年の間に蓄積した技術力（数多くの特許や製品づくりのノウハウ）および販売力をコアとして製品群の拡大を図ってまいります。

メカトロシステム事業では、新戦略製品の拡販に注力してまいります。

デフレ経済下の今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

前期に策定した再構築戦略製品の拡販を推進します。

世界のマーケットへ展開していくための製品づくりと販売網づくりを進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の基本的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業

現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持

海外市場のニーズに合致した競争力のある機能・性能・ローコスト製品の開発

再構築戦略製品の拡販

メカトロシステム事業

国内はもとより海外市場への展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大

新戦略製品であるSAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（酸水素ガス切断システム）、

SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）の立ち上げと事業分野の拡大

競争力を高めるローコスト製品の開発

再構築戦略製品

現に保有していながら社内で分散している技術を集約して、将来は1つの事業として成長することを目指す3つの再構築戦略製品の基本的な方向付けを前期に策定しましたので、設計、製造、販売を鋭意進めてまいります。

検査機ビジネスの立ち上げ

包装機ビジネスの立ち上げ

ラベラビジネスの立ち上げ

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「長期的企業成長」をとおして企業価値を高め、社会に貢献するという経営の基本方針を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えとし、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年8月より執行役員制度を導入して職務権限と責任の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務の執行の更なる迅速化を進めております。また、将来的には、取締役の人数を10人程度とすることを目指しております。

このほか、経営会議や取締役会等、重要会議で折りに触れ、法令遵守と社会倫理に基づく行動の徹底を図っておりますが、これをより徹底するため、将来、「コンプライアンス委員会」を設置することも検討しております。

なお、社外取締役の上領英之氏は広島修道大学名誉教授（経営学博士）であり、社外監査役の遠藤滋氏は三井物産株式会社の元専務取締役で、現在ハチソン・ワンボア・ジャパン株式会社の代表取締役であります。両氏とも当社と直接の利害関係を有するものではありません。また社外監査役である深山彬氏は、株式会社北國銀行取締役頭取であり、当社の筆頭株主である財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団（当社への持株比率6.44%）の理事長でもあります。同行と当社もしくは当社の関係会社との間には、定常的な銀行取引や資金借入等がありますが、同氏個人と当社もしくは当社の関係会社とは直接の利害関係を有するものではありません。

3. 経営成績及び財政状況

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、デフレが継続するなかで、雇用や所得水準の改善がみられず消費は依然低調な状況が続きましたが、民間設備投資と輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当中間期の連結売上高は178億30百万円(前年同期比7.4%増)と増収となりました。しかしながら損益面につきましては、国内マーケットの縮小による受注獲得競争の激化による受注価格の低下と、当中間期から新たに連結対象となった石井工業株式会社の業績低下などにより、営業損失4億53百万円(前年同期 営業利益4億27百万円)、経常損失3億35百万円(前年同期 経常利益3億87百万円)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益99百万円、特別損失として退職給付変更時差異償却1億44百万円などを計上した結果、中間純損失は2億28百万円となりました。

なお、当期の中間配当は当初予定どおり1株につき5円としております。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントおよび薬品・化粧品用プラントが増加し、さらに当中間期より農業用設備が新たに加わったものこの数年伸長しておりました食品用プラントのうち、飲料用が冷夏の影響もあり、設備投資に先送りの傾向が見られたため大幅に減少しました。この結果、連結売上高は122億5百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は3億83百万円(前年同期比78.4%減)となりました。

メカトロシステム事業において、切断加工機が伸び悩んだもののIT業界が回復していることから半導体製造装置が大幅に伸長し、また、医療機器および環境設備は堅調に増加しました。その結果、連結売上高は56億25百万円(前年同期比85.3%増)、営業損失は1億52百万円(前年同期 営業損失7億4百万円)となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き米国や中国向けを中心とする輸出の活況にけん引され緩やかな回復基調が続くものと予想されるものの、円高懸念などもあり本格的な回復には未だ至らない不透明な状況にあります。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業は、客先の設備投資が先送りとなった薬品・化粧品用プラントが微増、食品用プラントが大幅に減少し、一方、農業用設備が新たに加わることにより、ほぼ横這いと見込んでおります。

メカトロシステム事業は、半導体製造装置、切断加工機、医療機器および環境設備が共に伸びるものと見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高435億円、経常利益3億円、当期純利益60百万円と予想してまいります。

また、期末の配当金につきましては、期初の予定通り1株につき5円としております。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べて10億72百万円減少し4億39百万円の支出超過となりました。

これは主に売上債権が59億44百万円減少したものの、たな卸資産が14億47百万円増加するとともに仕入債務が30億54百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間期に比べて2億11百万円減少し3億91百万円となりました。これは主に、有価証券および固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間期に比べて1百万円増加し12億48百万円となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より20億74百万円減少して44億95百万円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、厳しい環境下にあり前期より減少すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、通常の更新投資で前期より減少する見込みであります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、平成15年9月24日開催の定時株主総会に取得する株式数の上限は100万株、取得価額の上限は15億円とする自己株式の取得を提案し承認されました。それに対して、未だ実施しておりませんが、資本効率の向上と株主への利益還元を考慮して弾力的に行なっていく予定であります。また、中間の支払配当金は前期と同じ5円を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成15年12月期
株主資本比率(%)	61.3	57.3	56.0	51.3	52.1
時価ベースの株主資本比率(%)	52.8	45.7	44.0	46.5	48.1
債務償還年数(年)	2.6	1.5	1.9	0.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	55.2	40.5	80.4	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載を省略しております。

4 . 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	5,118,355		4,865,123		7,076,949	
受取手形及び売掛金	13,698,792		14,279,132		18,087,552	
有 価 証 券	-		31,717		-	
たな卸資産	6,444,597		6,918,095		4,503,578	
繰延税金資産	128,278		151,865		174,179	
そ の 他	1,502,944		1,355,282		348,776	
貸倒引当金	15,932		4,417		4,779	
流動資産合計	26,877,037	51.8	27,596,799	55.7	30,186,257	57.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	6,810,246		6,735,770		6,922,994	
機械装置及び運搬具	1,431,059		1,200,530		1,284,768	
土 地	6,740,113		6,269,503		6,299,503	
建設仮勘定	51,853		89,639		26,871	
そ の 他	869,336		867,935		844,505	
有形固定資産合計	15,902,608	30.6	15,163,380	30.6	15,378,643	29.2
無形固定資産						
連結調整勘定	702,959		137,159		129,940	
そ の 他	493,541		301,948		316,648	
無形固定資産合計	1,196,501	2.3	439,108	0.9	446,589	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	5,478,028		3,649,332		4,050,256	
長期貸付金	9,113		6,125		10,980	
繰延税金資産	1,288,026		1,361,899		1,414,242	
そ の 他	1,256,030		1,309,162		1,185,514	
貸倒引当金	107,895		87,684		80,242	
投資その他の資産合計	7,923,303	15.3	6,238,834	12.6	6,580,750	12.5
固定資産合計	25,022,412	48.2	21,841,323	44.1	22,405,984	42.6
繰 延 資 産						
開 発 費	-		89,098		-	
繰延資産合計	-	-	89,098	0.2	-	-
資 産 合 計	51,899,450	100.0	49,527,222	100.0	52,592,242	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	10,321,585		9,963,412		12,285,055	
短期借入金	3,571,264		3,023,670		2,385,739	
未払法人税等	36,313		212,543		545,304	
繰延税金負債	1,168		1,085		1,210	
賞与引当金	172,540		174,150		185,040	
その他	3,507,973		3,100,523		3,725,961	
流動負債合計	17,610,844	33.9	16,475,384	33.2	19,128,309	36.4
固定負債						
社債	200,000		-		-	
長期借入金	1,122,900		951,247		880,000	
退職給付引当金	4,844,342		4,037,030		4,420,761	
繰延税金負債	222		-		19,142	
その他	10,414		11,214		9,836	
固定負債合計	6,177,879	11.9	4,999,492	10.1	5,329,739	10.1
負債合計	23,788,724	45.8	21,474,876	43.3	24,458,049	46.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,093,850	2.1	1,127,333	2.3	1,167,275	2.2
(資本の部)						
資本金	11,392,011	22.0	11,392,011	23.0	11,392,011	21.7
資本剰余金	9,812,785	18.9	9,812,785	19.8	9,812,785	18.7
利益剰余金	6,491,382	12.5	6,635,871	13.4	6,908,014	13.1
その他有価証券評価差額金	70,884	0.1	439,889	0.9	394,088	0.8
為替換算調整勘定	11,058	0.0	21,506	0.0	19,903	0.0
自己株式	739,130	1.4	454,261	0.9	731,902	1.4
資本合計	27,016,874	52.1	26,925,011	54.4	26,966,917	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計	51,899,450	100.0	49,527,222	100.0	52,592,242	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,830,884	100.0	16,600,514	100.0	40,083,407	100.0
売 上 原 価	15,715,647	88.1	13,921,776	83.9	34,113,076	85.1
売 上 総 利 益	2,115,236	11.9	2,678,737	16.1	5,970,331	14.9
販売費及び一般管理費	2,568,966	14.4	2,250,789	13.5	4,561,856	11.4
営業利益又は営業損失()	453,730	2.5	427,948	2.6	1,408,475	3.5
営 業 外 収 益	(199,462)	(1.1)	(51,296)	(0.3)	(141,530)	(0.4)
受 取 利 息	366		318		598	
受 取 配 当 金	16,614		15,822		42,593	
投資有価証券売却益	140,825		-		2,775	
連結調整勘定償却額	-		-		11,164	
そ の 他	41,656		35,155		84,398	
営 業 外 費 用	(81,692)	(0.5)	(91,953)	(0.6)	(281,614)	(0.7)
支 払 利 息	36,766		26,225		52,359	
手形売却損	15,018		23,465		43,069	
たな卸資産評価損	-		-		102,526	
持分法による投資損失	3,513		21,456		38,321	
そ の 他	26,393		20,806		45,338	
経常利益又は経常損失()	335,960	1.9	387,291	2.3	1,268,391	3.2
特 別 利 益	(101,887)	(0.5)	(5,985)	(0.0)	(5,919)	(0.0)
固定資産売却益	89		5,617		5,919	
投資有価証券売却益	99,915		-		-	
貸倒引当金戻入	1,882		367		-	
特 別 損 失	(185,047)	(1.0)	(803,947)	(4.8)	(655,279)	(1.7)
固定資産処分損	1,879		31,965		41,076	
投資有価証券評価損	15,100		576,222		267,934	
退職給付変更時差異償却	144,962		144,962		289,925	
そ の 他	23,105		50,797		56,342	
税金等調整前中間純損 失()又は当期純利益	419,120	2.4	410,670	2.5	619,031	1.5
法人税、住民税及び事業税	65,439	0.3	254,146	1.5	856,323	2.1
法人税等調整額	182,939	1.0	327,672	2.0	415,822	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失()	73,424	0.4	2,119	0.0	103,353	0.3
中 間 純 損 失() 又は当期純利益	228,196	1.3	339,264	2.0	75,176	0.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,812,785		9,812,785		9,812,785
資本剰余金 中間期末(期末)残高		9,812,785		9,812,785		9,812,785
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,908,014		7,167,526		7,167,526
利益剰余金増加高						
当期純利益	-	-	-	-	75,176	75,176
利益剰余金減少高						
中間純損失	228,196		339,264		-	
株主配当金	133,436		137,389		272,324	
役員賞与	55,000		55,000		62,363	
(うち監査役賞与)	(4,500)	416,632	(4,500)	531,654	(5,236)	334,688
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,491,382		6,635,871		6,908,014

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益		419,120	410,670	619,031
減 価 償 却 費		566,360	646,427	1,331,324
連結調整勘定償却額		27,227	7,218	3,273
引当金の増加額		358,501	395,133	782,673
受取利息及び受取配当金		16,981	16,141	43,191
支 払 利 息		36,766	26,225	52,359
持分法による投資損失		3,513	21,456	38,321
有形固定資産処分損		1,109	27,520	24,875
投資有価証券等の評価損		15,100	576,222	267,934
売上債権の増減額(増)		5,944,184	2,049,322	1,759,097
たな卸資産の増加額		1,447,759	2,441,547	26,862
仕入債務の増減額(減)		3,054,688	735,608	3,057,250
役員賞与の支払額		70,000	71,000	71,000
その他の(純額)		1,717,161	870,828	475,754
小 計		227,052	674,947	4,752,646
利息及び配当金の受取額		16,982	21,004	48,041
利息の支払額		36,067	28,423	56,480
法人税等の支払額		647,361	33,946	203,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,393	633,581	4,541,054
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		894,211	2,156	104,065
有価証券の売却による収入		398,126	-	117,684
有形・無形固定資産の取得による支出		682,368	747,697	1,419,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		465,073	2,498	2,498
子会社株式の追加取得による支出		-	-	15,000
その他の(純額)		322,079	144,069	155,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		391,300	603,284	1,262,441
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,711,535	412,000	647,000
短期借入金の返済による支出		2,577,000	740,321	1,624,424
長期借入れによる収入		300,000	160,000	610,000
長期借入金の返済による支出		542,079	506,430	1,016,506
自己株式の取得による支出		7,999	435,258	712,898
自己株式の売却による収入		531	-	-
配当金の支払額		133,750	137,729	272,886
少数株主への配当金の支払額		-	-	27,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,248,762	1,247,739	2,397,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,220	1,139	159
現金及び現金同等物の増減額		2,087,678	1,218,582	881,243
現金及び現金同等物の期首残高		6,569,349	5,688,106	5,688,106
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,538	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,495,210	4,469,523	6,569,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

会社名 シブヤマシナリー(株)(株)シブヤパーツ、シブヤインターナショナルインコーポレーテッド、(株)テクノ工業、シブヤ精工(株) 石井工業(株)、エス・ビー・ワイ機工(株)

なお、シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、重要性が増したことから当中間連結会計期間より、持分法の適用会社から連結子会社といたしました。

また、石井工業(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社であるシブヤマシナリー(株)が同社の株式を取得したことにより、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

会社名 金沢システムハウス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
シブヤマシナリー(株)	9月30日
石井工業(株)	9月30日
エス・ビー・ワイ機工(株)	6月30日
シブヤインターナショナルインコーポレーテッド	3月31日

中間連結決算日現在で中間決算に準ずる仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料、貯蔵品…………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …………… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,449,628千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、賞与支給時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間から発生時の費用とする方法に変更しております。この変更は、厚生年金保険法等の改正により、平成 15 年 4 月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い重要性が増したことによるものであり、この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が 17,100 千円多く計上されております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,672,537	13,570,079	13,979,821
2. 保証債務			
金融機関からの借入に対する保証債務			
シブインターナショナルインコーポレーテッド	-	75,562	99,660
金沢システムハウス(株)	(-)	(625,000米ドル)	(825,000米ドル)
リース債権に対する損害金の保証債務			
北国総合リース(株)	9,848	12,085	10,876
リコーリース(株)	11,771	-	12,306
3. 受取手形割引高	3,291,175	2,984,973	2,090,074
4. 期末日満期手形			
連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間および前中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	81,048	45,247	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
現金及び預金勘定	5,118,355	4,865,123	7,076,949
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	623,144	395,600	507,600
現金及び現金同等物	<u>4,495,210</u>	<u>4,469,523</u>	<u>6,569,349</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,205,076	5,625,807	17,830,884	-	17,830,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,948	464,483	549,431	549,431	-
計	12,290,025	6,090,290	18,380,315	549,431	17,830,884
営業費用	11,906,179	6,242,905	18,149,085	135,529	18,284,614
営業利益又は 営業損失()	383,845	152,615	231,230	684,960	453,730

前中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,565,160	3,035,354	16,600,514	-	16,600,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,321	132,296	316,617	316,617	-
計	13,749,481	3,167,650	16,917,132	316,617	16,600,514
営業費用	11,968,355	3,872,300	15,840,655	331,910	16,172,566
営業利益又は 営業損失()	1,781,126	704,649	1,076,476	648,527	427,948

前連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,140,153	6,943,254	40,083,407	-	40,083,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290,061	432,862	722,924	722,924	-
計	33,430,214	7,376,117	40,806,331	722,924	40,083,407
営業費用	29,704,335	8,380,265	38,084,600	590,331	38,674,932
営業利益又は 営業損失()	3,725,878	1,004,147	2,721,731	1,313,255	1,408,475

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
	千円	千円	千円	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	684,883	648,531	1,313,197	提出会社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 千円	前中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	44,979	35,529	35,529
減価償却累計額相当額	34,902	21,070	23,995
中間期末(期末)残高相当額	10,076	14,458	11,533
その他(工具・器具及び備品)			
取得価額相当額	181,430	287,649	255,298
減価償却累計額相当額	83,206	244,310	229,627
中間期末(期末)残高相当額	98,223	43,339	25,670
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	39,028	55,832	35,196
1 年 超	94,382	45,512	34,447
合 計	133,411	101,345	69,643
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	29,679	36,106	68,631
減価償却費相当額	18,976	20,885	41,479
支払利息相当額	965	1,523	2,678

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 千円	前中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
未経過リース料			
1 年 内	3,410	3,932	3,801
1 年 超	4,782	8,192	6,356
合 計	8,192	12,124	10,158

(3) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,070,394	5,212,324	141,930
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	47,297	29,151	18,145
合 計	5,117,691	5,241,476	123,784

（注）減損処理を行ったものが「株式」に含まれており、減損処理金額は15,100千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	203,300

前中間連結会計期間末（平成14年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,239,519	3,494,909	744,609
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	65,756	55,126	10,629
合 計	4,305,275	3,550,036	755,238

（注）減損処理を行ったものが「株式」に含まれており、減損処理金額は576,222千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100,000

前連結会計年度末（平成15年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,450,462	3,796,206	654,256
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	47,297	24,806	22,491
合 計	4,497,760	3,821,012	676,747

（注）減損処理を行ったものが「株式」に含まれており、減損処理金額は259,934千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	192,500

(4) デリバティブ取引

当中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年6月30日現在)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(5) 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	17,180,071	81.4	14,959,081	81.6	27,516,905	76.9
メカトロシステム事業	3,923,083	18.6	3,371,261	18.4	8,271,257	23.1
合計	21,103,155	100.0	18,330,343	100.0	35,788,163	100.0
うち輸出	1,161,087	5.5	1,265,571	6.9	3,253,177	9.1

2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	16,413,188	88.8	18,455,362	86.9	11,438,193	75.2
メカトロシステム事業	2,065,531	11.2	2,776,158	13.1	3,768,254	24.8
合計	18,478,719	100.0	21,231,520	100.0	15,206,448	100.0
うち輸出	805,557	4.4	1,012,084	4.8	1,286,282	8.5

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	12,205,076	68.4	13,565,160	81.7	33,140,153	82.7
メカトロシステム事業	5,625,807	31.6	3,035,354	18.3	6,943,254	17.3
合計	17,830,884	100.0	16,600,514	100.0	40,083,407	100.0
うち輸出	1,641,812	9.2	801,069	4.8	2,514,477	6.3